

令和元年6月5日現在

機関番号：13101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13257

研究課題名（和文）地域活性化型異文化コミュニケーション教育プログラムの構築 新潟モデルの提案

研究課題名（英文）Designing an educational programme with a view to developing students' competence to work in multicultural workplaces in rural areas: A case study in Niigata

研究代表者

山田 陽子 (Yamada, Yoko)

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：10388473

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：地方における文化背景を異にする人々がともに働く職場（以下、マルチカルチャーな職場）の現状について理解を深めるために、アンケート調査とインタビュー調査を行った。そして、調査結果を分析し、地方におけるマルチカルチャーな職場で働くために必要な能力についての知見を得た。その上で、日本入大学生のそうした能力を高める教育プログラム案を試作・実践し、その有効性と課題を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、地方における異文化コミュニケーションについて、主にマルチカルチャーな職場に焦点をあて調査・分析した。本研究は、これまで異文化コミュニケーション研究において注目されてこなかった地方における異文化コミュニケーションへの学術的関心を高めるものであり、研究の深化につながる。また、異文化コミュニケーション能力の向上を図り、地域活性化に必要な人材を育成するという、地域社会のニーズに応えるための一助となる。

研究成果の概要（英文）：In order to gain a better understanding of characteristics of multicultural workplaces in rural areas of Japan, this study conducted a questionnaire survey and semi-structured interviews. A close examination of the results obtained from the survey and interviews provides us with some insights into competence necessary to work in multicultural workplaces in rural areas. By designing an educational programme to develop the competence and practising it, this study shows the validity of the programme and research questions left for further study.

研究分野：人文学

キーワード：マルチカルチャーな職場 異文化コミュニケーション能力 異文化間能力 外国語学習への動機づけ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口減少が著しい地方は海外との経済・文化交流を活発にし、地域の活性化を図ろうとしている。地域活性化を担う人材は、異文化コミュニケーション能力を高める必要があるが、地方で求められる異文化コミュニケーション能力の特徴を明らかにし、そうした能力の育成に向けた具体的な方策を提案した研究はない。

2. 研究の目的

本研究は、環日本海地域の交流拠点である新潟県を調査研究のフィールドとし、この地域を担う人材に求められる異文化コミュニケーション能力の特徴を明らかにする。そして、そうした能力の育成のための教育プログラムを構築することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) マルチカルチャーな職場の現状について理解を深め、日本人大学生が、地方におけるマルチカルチャーな職場で働くために必要とされる能力を育成する教育プログラムの試作に必要な知見を得るために、以下の ~ の調査を行った。

アンケート調査：文化背景を異にするさまざまな人たちと仕事（アルバイトを含む）をしている、新潟県内在住の日本人大学生と外国人留学生へのアンケート調査を行った。アンケート質問紙は、2016年度に行ったアンケート調査の予備調査と、英国での授業の実施形態の調査とインタビュー調査で得た知見をもとに、質問紙の修正・改善を行い、作成したものを使用した。

マルチカルチャーな職場である県内企業数社へのインタビュー調査：マルチカルチャーな職場である県内企業数社への半構造化インタビュー調査を行った。調査項目と調査方法は、上記のアンケート調査の結果と、先行研究をもとに選定した。

マルチカルチャーな職場である自治体とその関連機関へのインタビュー調査：マルチカルチャーな職場であるいくつかの自治体とその関連機関への半構造化インタビュー調査を行った。調査項目は、上記の調査をもとに選定した。

(2) 試作した教育プログラム案を実践し、プログラム案の有効性と課題を検討した。

4. 研究成果

(1) 上記の ~ の調査から得た研究成果

アンケート調査から得た研究成果

調査結果を、(i) 学生が異文化に接触する機会の頻度、(ii) 職場で使用されている言語、(iii) 学生のコミュニケーションギャップに対処する能力、に焦点をあてながら分析した。その結果、日本人大学生が異文化に接触する機会が極めて少ないことが明らかになった。また、職場で一緒に働く外国籍の人に日本語で話すときに日本人大学生が心がけていることは、外国人留学生が職場で日本人が日本語で話すときにやってほしいと期待していることとは必ずしも一致していないことが明らかになった。例えば、ゆっくり日本語を話す、簡単な語を使う、に関しては、職場で一緒に働く外国籍の人に日本語で話すときに日本人大学生が心がけていることであり、外国人留学生が職場で日本人が日本語で話すときにやってほしいと期待していることであった。しかし、ジェスチャーを使って日本語を話すことについては、日本人大学生と外国人留学生の間に有意差が見られた。ジェスチャーを使って話そうと心がけている日本人大学生の割合にくらべ、ジェスチャーを使って話してほしいと期待している外国人留学生の割合は少ない傾向にあった。さらに、(iii)に関しては、職場で一緒に働く外国籍の人と、考え方が違うために、誤解が生じたりコミュニケーションがうまくいかなかったときにどうするかという日本人大学生への質問と、職場で一緒に働く日本人と、考え方が違うために、誤解が生じたりコミュニケーションがうまくいかなかったときにどうするかという外国人留学生への質問において、アンケート質問紙に提示した7つの対処法と相関関係のある変数が、日本人大学生と外国人留学生とは必ずしも同じではないことが明らかになった。例えば、外国人留学生の回答では、日本人と一緒に働いた期間の長さは、アンケート質問紙に提示した7つの対処法のいずれとも相関関係がなかった。しかし、日本人大学生の回答では、文化背景を異にする人と一緒に働いた期間の長さは、「なぜ自分の考え方が違うのか考える」という対処法と弱い相関関係があった。

労働力不足を補う一方策として外国人材の受け入れがすすんでいる現状を考えると、日本人大学生の異文化コミュニケーション能力を高めるためには、文化背景を異にする人とインターアクションを取る機会をより多く作ることが必須であることが確認できた。

マルチカルチャーな職場である県内企業数社へのインタビュー調査から得た研究成果

職場で働く外国籍の人とその日本人上司のインターアクションに焦点をあてながら調査結果を分析し、マルチカルチャーな職場において、外国籍の人とのインターアクションを通して、日本人上司が異文化間能力をどのように高めていっているのかを明らかにした。また、外国籍の人が職場に適應していく上での日本人上司の果たす役割についての知見を得た。

分析結果は、マルチカルチャーな職場がそこで働く日本人上司と外国籍の人にどのような影響を与えているかを明らかにした。この地方の日本人大学生が異文化に接触する機会が極めて少ない(上記の調査結果参照)ことを考えると、日本人大学生が異文化に接触する機会を持

ち、円滑に異文化コミュニケーションを行うためのストラテジーを身につける機会をどのように作るかが課題であることを分析結果は示している。

マルチカルチャーな職場である自治体とその関連機関へのインタビュー調査から得た研究成果

マルチカルチャーな職場で働く日本人と外国籍の人の異文化コミュニケーションについての認識を調査した。調査結果から、異文化教育において文化をどのように概念化すべきかということについて、知見を得た。また、Bennett (2009)が指摘しているように、異文化間能力を伸ばすためには自文化に対する批判的気づきを伸ばす必要があるが、自文化に対する批判的気づきを伸ばすために学生が焦点をあてるべき文化的特徴は何かということについて、知見を得た。コミュニケーションスタイル、価値観、ビジネス習慣などが、文化間の違いとして調査結果では出てきたが、これらのうち、コミュニケーションスタイルと価値観が、日々の学生生活にも直接関係している点であることから、自文化に対する批判的気づきを伸ばすために学生がまずは焦点をあてるべき文化的特徴として適当と考えられる。さらに、調査結果から、文化的相違点に適応するという点を学生はどのように理解したらよいのかということについての知見を得た。これらの知見は、日本人大学生が、地方におけるマルチカルチャーな職場で働くために必要となる異文化間能力を育成する教育プログラムの構築に役立つ。

(2) 試作した教育プログラム案の実践と検討から得た研究成果

日本人大学生が異文化に接触する機会が極めて少ない(上記の調査結果参照)ことを考えると、文化背景を異にする人々とのインターアクションを通して、円滑に異文化コミュニケーションを行うためのストラテジーを身につける機会をどのように作るかが課題である(上記の調査結果参照)。その一方で、外国語学習は、異文化間能力を育成する上で欠かせない、自文化とは異なるものの見方、価値観に触れる機会を提供する。こうしたことから、たとえ将来、就職先で外国語が使われないとしても、異文化間能力の育成という観点から見て、大学生の外国語学習は欠くことのできないものであり、どのように大学生に外国語学習への動機づけを行うかは、言語教育分野における重要な問いの一つと言えよう。

本研究は、外国語学習への学習動機を高めることを目指した異文化コミュニケーション教育プログラム案を試作し、実践した。学生のクラスパフォーマンスなどから、異文化コミュニケーションについての理論的な学びが、自身の、母語の使用と外国語の学習経験についての振り返りを学生に促したことが確認された。また、文化的相違を理解することが円滑にコミュニケーションを行うことに密接に結びついていること、外国語学習が自文化と他文化における価値観やものの見方を批判的に評価する機会を提供すること、に対する学生の気づきが確認された。

実践結果から、自文化とは異なるものの見方や価値観に触れる機会を提供する外国語学習と、異文化コミュニケーションについての理論的学びとを、どのように結びつけるのか、つまり文化についての学びを含んだ外国語科目か、外国語学習を含んだ異文化コミュニケーション科目か、といった検討の必要性が明らかになった。

< 引用文献 >

Bennett, Janet M. (2009) Cultivating intercultural competence: A process perspective. In: Darla K. Deardorff (ed.), *The SAGE handbook of intercultural competence*, 121-140. Los Angeles: SAGE.

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 1 件)

Yoko Yamada and Yasuyuki Kishi (2019) “Japanese and Overseas Employees’ Perceptions of Intercultural Communication: Insights for Designing an Educational Programme” 『新潟大学経済論集』 査読無 第 106 号、pp. 19-30.
<https://dspace.lib.niigata-u.ac.jp/dspace/handle/10191/51046>

[学会発表] (計 3 件)

Yoko Yamada (2019) The role of language learning in developing students’ intercultural competence in Japan’s rural areas, Language, Identity & Education in Multilingual Contexts (LIEMC19)

Yoko Yamada, Yasuyuki Kishi, Akira Sawamura, and Gunyung Lee (2018) Characteristics of multicultural workplaces in local companies in Japan, The European Conference on Education 2018

(発表後、Official Conference Proceedings に発表内容をまとめた。)

Yoko Yamada, Gunyung Lee, Akira Sawamura, and Yasuyuki Kishi (2018) Students' intercultural communication competence in rural areas of Japan, The IAFOR International Conference on Education – Hawaii 2018
(発表後、Official Conference Proceedings に発表内容をまとめた。)

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：李 健泳

ローマ字氏名：LEE Gunyung

所属研究機関名：新潟大学

部局名：人文社会科学系

職名：教授

研究者番号(8桁)：60212685

(2) 研究分担者

研究分担者氏名：澤村 明

ローマ字氏名：SAWAMURA Akira

所属研究機関名：新潟大学

部局名：人文社会科学系

職名：教授

研究者番号(8桁)：40334643

(3)研究分担者

研究分担者氏名：岸 保行

ローマ字氏名：KISHI Yasuyuki

所属研究機関名：新潟大学

部局名：人文社会科学系

職名：准教授

研究者番号(8桁)：50454088

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。